

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	58	実施計画番号	36
事務事業名	非木造校舎の耐震改修		
個別事業名	学校施設耐震改修事業	事業開始年度	平成19年度
担当課名	教育総務課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	公立学校施設に係る大規模地震対策関係法令及び地震防災対策関係法令の運用細目	関連事務事業	
背景や経緯等	学校施設は、児童生徒等が一日の大半を過ごす活動の場であり、非常災害時には地域住民の応急避難場所としての役割も果たすことから、その安全性の確保は極めて重要である。 平成15年に文部科学省より「学校施設耐震化推進指針」が示され、その指針に基づき耐震化を進めていくものである。		
事務事業の目的	昭和56年以前に建築された非木造学校施設について、平成19～21年度に実施した耐震診断の結果に基づき計画的に耐震改修を進め、児童・生徒の安全性を確保するとともに耐震化の促進を図る。		
実施状況	藤坂小学校及び甲東中学校の耐震改修工事を実施。		

【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	2	2	2
	活動日数(日)	30	60	5
	人件費(千円)	2,160	4,320	360
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)		9,753	252,313	0
うち一般財源		9,753	149,641	
うち国県支出金			61,598	
うち地方債			26,900	
うちその他			14,174	

【指標】

活動指標	活動指標名①		耐震改修工事実施件数				
	計算式等		単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
			件	0	2	0	
	活動指標名②						
	計算式等		単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
成果指標	成果指標名①		耐震改修済(改築含む)学校施設棟数				
	計算式等		単位	22年度	23年度	24年度	
			棟	目標値	23	23	18
				実績値	0	5	0
				達成度(%)	0%	22%	0%
	成果指標名②						
	計算式等		単位	22年度	23年度	24年度	
				目標値			
			実績値				
			達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	58
計画No	36

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 学校施設は、児童生徒等が一日の大半を過ごす活動の場であり、避難場所としての役割も果たすことから、その安全性は極めて重要である。
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 平成23年度の藤坂小学校及び甲東中学校の屋内運動場の耐震改修工事により、Is値(構造耐震指標)0.3未満の大規模な地震に対し倒壊の危険性が高いとされる建物の耐震化は完了した。 今後はIs値0.3以上で耐震性に問題がある建物についても、出来るだけ早期に耐震化を完了させる必要がある。
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1	5	コスト削減の余地 1 / 6 耐震設計時において、コストに無駄がないよう十分検討する必要がある。
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 本事業を実施することにより、学校施設としての安全性と避難施設としての機能が確保され、受益の偏りを是正することになる。
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
			現在の適性	18 / 20	改善の余地 2 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

⇒

現状のまま継続

方向性の理由

地震の振動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高いとされる耐震指標(Is値)0.3未満の学校の耐震改修工事は終了したが、地震の振動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性があるとされる耐震指標(Is値)0.3~0.7未満の学校の補強工事等、耐震化事業を継続して行かなければならない。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

当該工事には多額の経費が必要とされることなどから、年次計画にそって計画的に補強工事を実施して行く。計画通り耐震化が進めば平成30年にはすべての小中学校が耐震上全く問題のない建築物になる予定である。